

議案関連質疑（9月3日）

1 黒川議員（自民党）

- 市第 42 号議案 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定
- 市第 43 号議案 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

の 2 件

- ・非常勤職員の処遇の改善見通し
- ・新制度移行に伴う経費増への対応

市第 48 号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

- ・特例の実施により期待できる効果
- ・保育士確保策の今後の方向性

市第 49 号議案 横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

- ・幼児教育・保育無償化の意義と期待する効果
- ・無償化の対象施設となることによる幼稚園教育への影響

市第 55 号議案 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例の一部改正

- ・条例改正を契機とした木材利用促進への意気込み

市第 60 号議案 西区みなとみらい五丁目所在市有土地の処分

- ・開発がみなとみらい21地区のまちづくりにもたらす効果
- ・音楽による街づくりへの期待

市第 62 号議案 庁舎駐車場の指定管理者の指定

- ・今回の公募における市内中小事業者の受注拡大に向けた方針と次回の公募に向けた方向性

市第 76 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・ I R（統合型リゾート）推進事業
 - ・ 6 月の市民説明会についての評価
 - ・ 市民向け説明会についての考え方とスケジュール
 - ・ 山下ふ頭で事業を営んできた事業者の理解を得る方策
 - ・ 誘致が期待できるコンベンション等の具体的内容
 - ・ エンターテインメントに関する行政のかかわり方
 - ・ 横浜市中企業振興基本条例に基づいた対応を求める方策
 - ・ 今回の補正予算を活用し、I R への訪問者数等の数値や金額の効果予測についても詳細な調査研究を行うべきとの考えに対する見解
 - ・ 今までの常識にとらわれない斬新な発想をスピード感を持って実現できる人材や組織体制が必要との考えに対する見解
 - ・ さまざまな懸念事項払拭についての考え
 - ・ 成功に向けた意気込みと市民の代表である議会に対する思い

2 藤 崎 議 員 (立国フ)

市報第 7 号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告

- ・収集車両のドライブレコーダーの活用状況
- ・収集車両の事故防止策の進め方

市第 42 号議案 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

市第 43 号議案 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

の 2 件

- ・制度移行時の現行の嘱託員の雇用
- ・会計年度任用職員の再度の任用の考え方
- ・制度変更により、不安が生じないように丁寧に制度浸透を図るべきとの考えに対する見解

市第 45 号議案 横浜市市税条例の一部改正

- ・減額措置を延長する目的
- ・住宅の省エネルギー化の一層の推進に向けた今後の取り組み

市第 49 号議案 横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

市第 76 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

の 2 件

- ・副食費が実費負担となることにより、負担がふえる世帯はないのか
- ・無償化に伴う令和 2 年度の市費負担への影響

市第 65 号議案 公立大学法人横浜市立大学の中期目標の変更

- ・企業との共同研究等の連携を一層推進していくための方策
- ・社会人に選んでもらえる大学院になるための工夫
- ・データサイエンス分野におけるプレゼンス向上への期待

市第 74 号議案 高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事請負契約の変更

- ・シールドトンネル工事の変更内容
- ・首都高速道路株式会社への委託工事費の縮減に向けた調整状況

市第 75 号議案 市道西戸部第 5 6 0 号線及び市道西戸部第 3 4 2 号線道路建設工事（人道橋築造工）請負契約の変更

- ・ 2 回にわけて契約変更を行う理由
- ・大岡川人道橋の整備効果
- ・新しい橋の名前を公募でつけることが望ましいとの考えに対する見解

市第 76 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・小中一貫校整備事業及び緑園義務教育学校整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担
 - ・第 1 期工事の今年度出来高が減少する理由
 - ・工程の見直しによる全体工期への影響
 - ・今後の工程や工事内容を精査し、事業費を抑制していくべきとの考えに対する見解
- ・I R（統合型リゾート）推進事業
 - ・白紙を撤回し、誘致に転じたことの原因をどう考えているのか
 - ・18 区での説明会は、各区 1 回だけで行うのか、それとも 10 回、20 回とより多くの方が参加できるようにしていくのか
 - ・認定申請を行う時期がいつ頃になると見込んで今回アドバイザー契約を行うのか、また、予算外義務負担の設定期間の根拠

- ・説明会ではアンケートを取り、賛否を確認し、その意見を受け止めていく必要があるとの考えに対する見解
- ・市民意見を集めるためのアンケートを3万人以上の規模で実施すべきとの考えに対する見解
- ・自治会町内会の意見に向き合わず、I R誘致方針を打ち出した理由
- ・経済界の期待の声に向き合う一方で、市民の反対意見に向き合わない理由
- ・誘致方針を取り下げて、再度土台となる調査をすべきとの考えに対する見解
- ・十分な調査も議論も行えていない今、なぜ誘致方針に転じたのか
- ・市民とともに議論を重ね、意思決定プロセスを開かれた中で行い、残していくことの重要性
- ・カジノ誘致方針を撤回し、山下ふ頭の再開発が順調に行えるようにすることが必要との考えに対する見解

3 望月(康)議員(公明党)

- 市第 42 号議案 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定
- 市第 43 号議案 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

の 2 件

- ・今回の制度改正をチャンスと捉え、さらなる人材育成を行うべきとの考えに対する見解
- ・今回の制度改正を、今後の執行体制づくりにどのように生かしていくか

市第 48 号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

- ・特例実施に当たっての質の確保の取り組み
- ・保育士の一層の定着に向けた取り組みについての市長の考え

- 市第 49 号議案 横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

- 市第 76 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算(第1号)

の 2 件

- ・副食費の実費徴収及び免除に関する保護者への周知

市第 51 号議案 横浜市がん撲滅対策推進条例の一部改正

- ・啓発の進め方についての市長の考え
- ・改正健康増進法の施行に向けた事業者への取り組み

市第 76 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算(第1号)

- ・新港9号客船バース等整備事業
 - ・みなとみらい歩行者デッキ(仮称)の整備の狙い
 - ・景観への配慮と整備の見通し
- ・桜木町駅前交通広場再整備事業
 - ・今回の補正予算案に基本設計費等を計上した理由
 - ・駅前交通広場再整備事業の計画概要と期待される整備効果
- ・I R(統合型リゾート)推進事業
 - ・I Rをこの時期に判断した理由
 - ・横浜でどういうI Rを実現したいと考えているのか
 - ・依存症対策や治安対策などの懸念事項対策にどのように取り組んでいくのか
 - ・ネット・ゲームなども含め今後どのように総合的な依存症対策に取り組んでいくのか
 - ・補正予算を計上した理由

- ・ I Rで得られる財源をどのように活用していくのか
- ・ 市民や関係者の方々との合意形成はどのように進めていくのか
- ・ 市民の代表である議会と責任ある議論を進めていくことが不可欠であるとの考えに対する見解

4 河 治 議 員（共産党）

- 市第 42 号議案 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定
- 市第 43 号議案 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

の 2 件

- ・ 正規職員枠をふやし、基幹的、恒常的業務は非正規職員でなく、定数枠を広げて常勤化することについての考え

市第 48 号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

- ・ 特例の実施による保育の質の低下についての考え
- ・ 特例の実施による保育士の労働強化についての考え
- ・ 保育士不足解決に向けて、保育士の処遇改善と配置基準を引き上げる必要性への認識
- ・ 市立保育所の保育士確保に呻吟する民間園への移管計画を中止することの合理性

市第 49 号議案 横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

- ・ すべてのゼロ歳児から2歳児までが無償化対象になるよう、国に要望することの考え
- ・ 市独自に保育園の給食費負担軽減策を導入することの必要性
- ・ 無認可園への支援策を強化することについての考え

市第 76 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・ I R（統合型リゾート）推進事業
 - ・ I R誘致表明前に市民に是非を問う機会をつくらなかった理由
 - ・ 市民の意見を問うとの議会答弁を遵守しなかったことの重大性
 - ・ ばくちであるカジノに対する市長の認識
 - ・ カジノ誘致に伴う基盤整備への巨額な市民負担をオープンにしなかった責任

5 太 田 議 員（立憲党）〈6分〉

市第 60 号議案 西区みなとみらい五丁目所在市有土地の処分

- ・ 売買してはならないのではないか

市第 76 号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・ カジノ場を設置してはならないのではないか

6 井上議員（井上さ）＜4分＞

市第76号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第1号）

- ・ I R（統合型リゾート）推進事業
 - ・ I R、カジノに関連する市長の政治姿勢
 - ・ カジノについて白紙と繰り返しておきながら、突如実現を目指す強行するやり方は民意の無視であり、地方自治と民主主義を壊すことになるが、釈明できるか
 - ・ 住民投票により、民意を問う考えはないか
 - ・ ギャンブル依存症や囲い込みによる地域経済の破壊などカジノ I Rを横浜に導入した場合の負の影響についての検証の有無、及び負の影響についての考え方
 - ・ 横浜カジノ I Rの事業性、経済効果、市の増収効果の根拠を示すべきではないか

7 豊田議員（豊田）＜6分＞

市第76号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第1号）

- ・ 自国民を主たる対象とする I Rが経済成長に寄与するという論拠
- ・ 観光消費が周辺地域から I R区域内に吸い取られるおそれ
- ・ I Rによる働き手の吸収
- ・ I Rによる地域経済活動への悪影響
- ・ 歳出増となる要素を加味しての財政効果

8 平田議員（神奈ネ）＜8分＞

市第76号議案 令和元年度横浜市一般会計補正予算（第1号）

- ・ 山下ふ頭の現在の進捗状況と今後の見通し
- ・ 山下ふ頭を I R事業者に売却する可能性について、港湾管理者としての市長の見解
- ・ インフラ交通アクセス
- ・ その他、インフラ整備にかかる社会的コストと負担の考え方
- ・ 横浜市が実施する依存症実態調査
- ・ 調査結果を踏まえて、I R誘致の再検討をする考えはあるか
- ・ 横浜市独自のギャンブル依存症対策推進基本計画を策定することについての市長の見解
- ・ I Rの経済的社会的効果

< >は発言申告時間